

## 滞留するフリーターにおける 「結果の不平等」問題と「自己責任論」

荒 岡 作 之

わが国における年長フリーター問題は、21世紀に入って社会問題化した。政府・財界は、フリーターの厚い存在を“人的・社会的基盤崩壊の危機”と捉え、新自由主義の関連諸施策を相次ぎ打ち出している。「機会—市場競争」をワンセットとする「自己責任論」は、不平等なチャレンジ機会を「機会均等」とみなし、競争「結果」を全て自己責任（個人の資質・努力不足問題）に帰し、「結果の不平等」を肯定する。しかし、機会の平等と結果の平等とは綿密な相互関係にある。階層・学歴格差問題等の初発の「結果の不平等」が「機会の不平等」（教育機会・職業能力形成機会の不平等）を生み、さらに「結果の不平等」へと繋がる負のスパイラルをみる。狭隘化した機会下で「負け組」とされるフリーターたちの多くは相互の競争を激化し、自己防衛的な対応スタイルの〈個人化〉を強めている。これには、生育環境・成育歴、資本（企業）側の雇用戦略・人事管理方式の変容、およびハードな職場・労働環境や脆弱な社会保障システム等の社会的要因が強く影響している。フリーター流入・滞留問題の責任主体性を欠く彼らが、その「結果」を甘受し〈個人化〉を強めることで政治的言説としての「自己責任論」を下支えしてもいる。「自己責任論」の孕む重大な問題性は、貧困問題を隠蔽し、政府・財界責任を不問に付していることであり、将来を担う多くの若年者たちが自信を失い人生を諦観し、老後生活保護受給の予備軍を成していくことにある。人間の尊厳を回復し輝いて生きるためには、「自己責任論」の欺瞞性や問題点の解明と併せ、〈個人化〉を脱し、他者と力を合わせて問題解決に向かう新しい“依存”関係（共同・協働）の形成、人権・生存権の保障された実質性ある結果平等化が重要となる。

## 目次

- I はじめに「結果の不平等」は「自己責任」か
- II 「結果」の「自己責任」化を促進する社会的要因
- III 「機会」と「結果」のレトリック—フリーターの「自己責任」性
- IV おわりに「機会」と「結果」の平等化に向けて

## I はじめに「結果の不平等」は「自己責任」か

成熟社会の日本において、所得・消費・資産等の格差は拡大し、「勝ち組(勝者)」、「負け組(敗者)」の二極化<sup>1)</sup>が喧伝されている。もっぱら収入(給料)・稼ぎの多い人間や高ポスト・処遇にある者はこの社会の「勝ち組」であり、深刻な貧困問題に直面し低賃金・不安定な経済生活状態にあるフリーター・非正規雇用・ホームレス等は「負け組」とみなされる。国税庁「民間給与実態統計調査」(06年度)によれば、年収2000万円以上の高所得者は17.2万人(02年)から22.3万人(06年)へと微増し、「超富裕層」(個人の純金融資産推計5億円以上)が5.2万世帯(総純金融資産46兆円)存する一方で、同5年間に生活困窮者(年収200万円以下)数は852万人から1022.7万人へ、雇用者全体の約3割に急増し、15～24歳年齢階級では全体の85%を占めている。

わが国のフリーター・若年無業者問題に対する本格的取り組みの開始は90年代末であり、「年長フリーター」(25～34歳)の滞留問題に至っては21世紀に入ってからである。主たる生計者も含む現在(07年度)のフリーター<sup>2)</sup>総数は、厚生労働省の狭い定義でも181万人と厚い層を成しており、その多くは親の「経済」に寄生(パラサイト)せざるをえない失業・半失業状態として在る。親世代ではごく普通に実現・維持できたはずの「標準的な生活」が不可能になりつつあり、フリーター生活から脱出できずに滞留する92万人(07年度)の「年長フリーター」数は21年度には150万人にも達すると予測<sup>3)</sup>されている。こうした結婚・出産期にある「負け組」の深刻な事態は、当人たちの責任に帰すものであろうか。

日本経済は2002年春以降好況局面に移行したとされるが、06年度の経済生活指標は依然として厳しい雇用環境下にあり、貧困問題の深刻さ<sup>4)</sup>を教えている。貯蓄ゼロ世帯は全世帯の2割余(20.6%)を占め、生活保護世帯は3年連続100万世帯を超えている(107.6万世帯)。完全失業率は3.8%〔24歳以下の失業率は9.8%〕と高止まりし、完全失業者数は256万人を数え、「正社員」有効求人倍率は0.64倍に留まっている。近年の企業による主たる求人増も契約・派遣社員などの非正規雇用であり、正規雇用の単なる補助的要員としてではなく、基幹的戦力型代替要員も少なくない。非正規雇用割合は33.5%と高く(男性15～24歳では44.3%)、うち派遣労働者は321万人と多く登録型派遣は7割強を占める。非正規雇用増大の実体は、働いているのに生活保護水準以下の暮らししかできないワーキングプア(勤労貧困層)<sup>5)</sup>の増大でもある。

正規雇用(常用雇用)者と非正規雇用者との賃金・経済生活上の格差は著しく、結婚率の格差<sup>6)</sup>はじめ一種の「身分差別」状況を呈している。生涯賃金に関するUFJ総研<sup>7)</sup>によれば、正規雇用の約2億1500万円に対してフリーター・非正規雇用のそれは約5200万円である。正規雇用になれないことによる社会全体の経済的損失は甚大で、2021年には税収が1.14兆円、可処分所得(消費・貯蓄用所得)は5.8兆円とそれぞれ減少し、名目GDPは1.2%押し下げると試算されている。さらに、最近の総合研究開発機構(NIRA)における研究では、就職氷河期に増加した非正規雇用及び無業者が仮にこのまま高齢期を迎え生活保護を受給(77.4万人)すると、追加的に必要な費用累計は約17.7兆円～19.3兆円にも上ると予測<sup>8)</sup>している。

将来の生活に希望が持てず、一人前の社会人として前向きな人生・生活設計を描くことのできない若年者たちが層をなして滞留する社会的影響は深刻である。滞留した「負け組」の放置は、まさに「わが国の中長期的な人的基盤、社会基盤の崩壊」<sup>9)</sup>へと繋りかねないものである。貧困と格差の拡大が招来する社会的コスト増大や社会的統合危機に対し、政府・財界は、近年、新自由主義的な諸政策や提言を相次いで打ち出している。それらを推進し補完する上で、“「結果の不平等」は「自己責任」に帰する”とする言説の果たしている政治的役割は小さくない。同言説は、フリーターたち「負け組」にも社会通念上の

観念として受け容れられており「自己責任論」として一括りされているが、明確な論理構成による体系だったものではない。

「結果の不平等」は拡大し、現実態として「負け組」は深刻な貧困状態にある。政治的言説の影響力があつたにせよ、フリーターたちは何ゆえにその状態(「結果」)を自己責任(原因)に帰する問題として甘んじて受容し、〈個人化〉へと求心化を強めていくのであろうか。先ず、〈個人化〉対応を促進する主要な社会的背景・要因について検討、整理しておこう。

## Ⅱ 「結果」の「自己責任」化を促進する社会的要因

### (1) 80年代以降の若年者の生育環境・生育歴

現代の情報化社会にあつて、若年層は、発達した情報通信技術との親和性の高い生育環境にあり、彼らの生活スタイルとコンピュータ・ネットワークとの結びつきは強い。職場内のIT(情報技術)化で従来の仕事のデジタル化が進み、未熟練・補助的労働需要は高まり、個人単位の仕事機会が増加している。また、携帯電話やメールで指示され一日単位で仕事(職場)をかわる登録型の「日雇い派遣」事例にみるように、若年層は、携帯電話やパソコンなどを介し広い情報空間と親和的で機動的な関係性を維持している。一般的なネットワーク化の積極面としては、利便的生活をもたらすとともに、人と人とを平等に結び付け、多彩な社会参加手段(ネットワークとボランティアとの結合など)や多様な人間関係形成の可能性が指摘される。

しかし、「情報化」に伴うマイナス面や歪みも無視できない。インターネットの効果的活用や情報リテラシー教育が立ち遅れると、豊富な伝達情報が“情報の洪水”問題を派生し、擬似環境の環境化を促進する。『インターネット白書2007』<sup>10)</sup>によれば、ブロードバンド世帯普及率は50.9%(インターネット利用世帯の79.5%)である。家庭からの同利用者数は推計4627万人であり、その70.0%が「発言・書き込み」等何らかのコミュニティ・サービスを利用している。「居心地の良いサイト」「身近な人や、趣味・興味が同じ人との交流」をコ

コンセプトに mixi は、ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS)を開発し、提供している。その利用者数は1401万人以上を数え、(株)ミクシィホームページへのアクセスは毎日約2億件もある<sup>11)</sup>という。現代若者の生活スタイルにはこれらの「もの」〔情報通信機器〕依存優位のインパーソナルな交流やコミュニケーションが日常化している。

携帯電話やネットワーク上の間接的「会話」(「チャット」他)が自分の存在確認手段として利用され、安らぎやつながり感を得るために活用されてもいる。携帯電話、Eメール等のアクセス件数の多さによって開かれた擬似的「社会性」(「多様な」関係性)の保持をみせてはいるが、それが「もの」依存のモバイル化・個人化を強めることで対面的なコミュニケーションを後退させ、ポジティブで多様な人間関係の形成を妨げてもいる。

また、少子化により兄弟は少なく、路地裏文化(友達との交流)等の衰退は若年者の非社会性を強め、人間関係性を希薄化している。とりわけ、80年代以降に生まれた現代の若年層は、宮本みち子も注目しているように、コンビニをはじめ「24時間型生活」・個人化対応商品の普及で便利で快適な生活を享受し、「他人に頼らなく」で済む<sup>12)</sup>・孤立化環境下に親和的に生育している。職場や地域・家庭において時候のあいさつや軽口など言葉を交わすことで生まれる心理的融和関係は重要であるが、そうした対面・言語コミュニケーションや対人関係を苦手で「煩わしい」とする若者<sup>13)</sup>が多数誕生している。

関係性の「濃密さ」一般が推奨されるわけではないが、情報通信技術が発達し、「他人に頼らなく」で済む便利な生活環境下で生育した現代若者層には、(特に対面的)コミュニケーションの後退と非社会性(他者との共感や親密な関係性の希薄化)が目立ち、「煩わしい」対人関係を回避するネガティブな面の表出も強く、そのことが孤立に親和的な〈個人化〉対応をさらに促進しているといえる。



## (2) 資本(企業)側の雇用戦略・人事管理方式の変容ー〈成果主義〉・能力主義にもとづく人事・賃金制度の導入、推進

激化したグローバル経済競争に対応する財界・経営者の21世紀型雇用・人事管理戦略は、周知のように日経連(現日本経団連)の提言「新時代の『日本的経営』」(1995年5月)<sup>14)</sup>に具現している。大企業は、雇用の弾力化、流動化を推進するために労働者の雇用形態を「長期蓄積能力活用型」(正規雇用/管理部門)、「高度専門職活用型」(非正規雇用/契約・専門職)及び「雇用柔軟型」(非正規雇用/パート・派遣)の3グループに分け、新規学卒や若年者の大半は第3の「雇用柔軟型」グループに配属されている。彼らの多くは、一般職・技能・販売部門などでの定型的・低技能または補助的労働を担っており、企業にとって使い勝手の良い重要な戦力である。

従来、中高年・ホワイトカラー労働者の雇用確保は労働組合運動の重点課題となりえたが、若年層(とりわけ、24歳以下)の新規雇用は外される傾向が続いてきた。事実、コスト削減政策の推進は新規採用抑制という形で表れ、同「提言」発表後の10年間に高卒正規雇用求人では8割弱、大卒求人では3割強も減少した。また同時期の正規雇用(常用雇用)は439万人も減少したのに対し、人件費のより安い非正規雇用の第2、第3グループは662万人余も増えている<sup>15)</sup>。

とりわけ、90年代後半以降の政府による労働分野の相次ぐ労働法制改訂の後押し<sup>16)</sup>によって労働者保護規制の緩和が進み、請負・派遣労働を含む非正規雇用者は激増し、雇用・失業問題を深刻化させている。製造業でも解禁となった「労働者派遣事業法」改正、有期労働の契約期間延長の「労働基準法」改正(03年)等は規制緩和の典型である。

従来、「集団主義」を日本人の民族特性とみてそれを積極的に活用する雇用・人事管理戦略がみられたが、先の提言では、非正規雇用の積極的活用に加え、個人の「能力」と「業績」に基づく個別管理、成果主義賃金制の広汎な普及・推進を押し出している。職場内のIT化による仕事のデジタル化と相俟って、労働者を「集団主義」的に丸ごと抱え込む従来のやり方ではなく、市場メカニ

ズムを人事管理にも効かせ、年功主義と組み合わせつつ「成果・業績」(企業貢献度)査定での個別化を際立たせている。賃金上では、既に複雑に個別管理され「差別化」されてきており、処遇における個別化自体は目新しい動向ではない。新しい戦略の特徴は、新自由主義的成果主義・能力主義を導入し、市場原理による供給サイドの効率優先施策の推進であり、希少な「機会」をめぐる労働者相互の競争を一層強めたことにある。しかも、雇用「機会」拡大に向けた「雇用されうる能力」(エンプロイアビリティ)形成は、フリーターはじめ労働者各人の「自助努力」に委ねられている。

恣意的査定による成果主義的個別管理にもとづく人事・賃金制度の導入・雇用の流動化の推進は、「成果・業績」をめぐる労働者間の熾烈な競争ゆえに、連帯し問題状況を変えていく方向ではなく〈個人化〉傾向を強めざるをえないのである。

### (3) ハードな職場・労働環境への自己防衛

バブル経済崩壊後の「国際競争力の確保」を口実とした企業の雇用・労働条件の切り下げ競争は、「もう安住の職場はどこにもない」という過酷で劣悪な労働世界<sup>17)</sup>を生んでいる。ハードな「リストラ」の影響は、契約・派遣社員等フリーターにも(むしろ、よりハードに)及んでいる。採用抑制(厳選採用)と成果主義導入により、「勝ち組」とされる正規雇用者も労働負荷は一層加重され、長時間・過密労働で疲弊している。連合総合生活開発研究所の実施した「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査(勤労者短観)」結果(07年7月13日発表)によれば、働く者の約半数が「1年前より職場と仕事のストレスが増えた」と感じており、4人に1人は週50時間の長時間労働に従事している。なかでも、最も労働時間が長いのは、20歳代後半から30歳代の働き盛り・「子育て世代」である。総務省「平成19年就業構造基本調査」結果では、週60時間以上働く労働者は20代後半で23.9%、30代前半で22.9%、40代前半で21.0%である。働き盛りの4人に1人は、過労死認定目安の「月80時間」の残業に就いている。こうした過重でゆとりのない職場・仕事環境にあって、人間関係

は悪化し、持続する極度の緊張がメンタルヘルス問題を深刻化させている<sup>18)</sup>。

正規雇用のみならず非正規雇用のフリーターたちも長時間労働に耐え、過重な労働負荷に「自助」で対応している。それには、派遣・契約・嘱託などのフルタイムで働くフリーターの多くが常用代替化で仕事の中核に編成されてきたこともあるが、職場組織(会社)におけるハードな具体的体験や非情な雇用調整に関する伝聞も彼らに影響している。労働者の雇用を守るべきナショナルセンター〔連合〕や企業別労働組合が実効性の高い運動・取り組みを構築できない状況下では、それらへの期待値を下げ、配転(「転籍」、「出向」)・雇い止めの「脅威」から逃れるために、生活と雇用確保を目指し自衛せざるをえない。「組織」(会社・組合)は守ってくれず頼りにならないという危機意識に根ざしたリアルな認識は、一層、組織・集団にコミットしない生活スタイル形成、ナルシズムやミーイズム等への親和的性向を強めている。

「組織」を信用しない現代の若年フリーターたちの〈個人化〉は、「下から」の力で共同体の絆を断ち切り自立化したものではない。それは、組織や集団とは相対的に距離を置き、「組織に依拠するが依存しない自己啓発型」<sup>19)</sup>スタイルに近いといってよい。彼らの「組織への依存」は、会社=組織に「依拠」はするが「依存」はしないという手段主義的労働生活スタイルであり、あくまでも自己決定主義に基づいて「働き方」や企業との位置関係を取引契約的にとろうとする意識が働いている。明確な生活倫理や選択原理を欠いたままの生活スタイルでネットワーク上の情報空間に親和的な生活を営んでいる限り、他律性は高く、新自由主義的イデオロギーの浸透と受容を容易にもする。狭い視野とインパーソナルな関係からの「自由」で「個性的」な個人への求心化は、抵抗感の希薄な個人的「快楽」志向型や「諦観」的人間を生みやすい。

まさに、「負け組」を含む労働者相互の「成果・業績」をめぐる能力主義的競争に「組織」不信などが加わり、過酷で劣化した仕事・職場環境においては、特に、身分の不安定なフリーターたちをして自己防衛的〈個人化〉対応を強めているのである。



#### (4) 脆弱な社会保障システム—不十分な最低生活保障・最低賃金制

勤労者の最低生活保障において、日本の社会保障システムは、健康保険、年金、介護保険、生活保護のいずれもきわめて脆弱であり、「自助」規範と家族責任が強調される。80年代以降強まった「受益者負担主義」、とりわけ90年代後半以降の医療や福祉など社会保障分野で市場原理主義が導入・推進（市場化・民営化）され、「自己責任」の名のもと社会保障の公的責任の放棄・後退がみられた。税金や社会保険料、教育、住宅・医療等、「生活基盤」確保の「自助努力」で家計負担（社会的固定費）は膨張し、賃金依存度を高めている。21世紀に入り、企業業績は好調であるにもかかわらず、就職氷河期世代の初任給を99年度から3年連続据え置いた企業が約6割（59.8%）も占めている<sup>20)</sup>ように、企業は、固定負担増につながる賃金アップ抑制の姿勢を堅持している。脆弱で抑制された社会保障下での家計負担の膨張は、生活保護基準以下の低収入の勤労者をはじめ、非正規雇用・フリーターたちの生存権を脅かし、経済生活向上要求の切実さを強めている。

なお、4割の国民が入っている国民健康保険には傷病手当制度もなく、かつ、高齢者医療制度等問題も多い。保険料が払えず保険証を取り上げられ、不十分な臨検体制ゆえに無保険状態が継続し、適切な医療を受けられずに亡くなるケースも生じている。フリーター層をはじめワーキングプアの多くは、健康保険にも年金にも入っておらず、最低生活保障を受けられないでいる。彼らには、社会保険加入を認められても3割という高い自己負担のために受診を抑制せざるをえない者も少なくない。さらにまた、雇用保険の給付率が日本はきわめて低く、失業者中でその基本給付を受けている割合は大幅に下降している。最後のより所で権利であるはずの生活保護制度（「セーフティネット」）から勤労世帯の排除、とりわけ、稼働能力活用をめぐる若年者の排除が強まり、憲法25条の定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」が蔑ろにされている。社会的保護対象者の選別・絞り込みで、被保護者は受給することに罪悪感や劣等意識を強いられ、権利として公的扶助を受けることが難しい状況が生まれている。

非正規雇用の激増した現代日本における社会保障システムの不十分さ・「セーフティネット・クライシス」状態<sup>21)</sup>は、先進資本主義諸国間の国際比較上も際立っている。普遍主義による公的支援が貧弱であり、国民の生存権行使の取り組みが立ち遅れているならば、彼らは不安に苛まれながら生活「防衛」努力を重ね、〈個人化〉傾向を強めるのも道理である。

以上の主な社会的諸要因が重なることで、一層、〈個人化〉を促進し、求心化を強めていく。フリーターたちが、深刻な「結果」を個人問題化して受容することで「自己責任論」は下支えされ補強されている。そこで次に、普及し浸透している「自己責任論」の検討に移ろう。

### Ⅲ 「機会」と「結果」のレトリック—フリーターの「自己責任」性

「負け組」の労働・経済生活状況、「結果の不平等」がいかに深刻であろうとそれは仕方ないとする言説がフリーターたちにも浸透している。フリーター層に流入し、滞留している当事者たちの「自己責任」性はどの程度のものだろうか。

フリーター増大の主原因が企業側の雇用戦略、採用行動にあるとの指摘は、『平成15年版 国民生活白書』<sup>22)</sup>にもみることができる。とりわけ、90年代後半以降強化された市場競争の「結果」、派遣・契約社員を含むフリーター・非正規雇用が急増し全雇用者の3割強の厚い層を形成していることは既にみた。彼らの増大は、取替えの利く不可欠な労働力として構造的・政策的要因から増殖され配置されており、個人的要因でもなくまた景気回復で是正をみるような臨時的、一時的現象でもない。しかし、フリーターやその予備軍当事者からは、採用・昇格競争に負けたのは「自分の努力が足りなかったから」、「自分で決めた(選んだ)ことだから」等の発言も少なくない。

新自由主義の政策対応は、「すべてを市場にまかせよ」という自由競争と市場原理主義を基調とする。その推進は、「機会平等—市場競争」が論理上ワンセット<sup>23)</sup>になった「自己責任論」によっても支えられている。開かれた「機会の平等」の競争社会だから競争に負ければ「結果の不平等」は甘んじて受容すべ

きこととされ、収入(給料)・稼ぎの少ない「負け組」になるのも仕方がないと「納得」させられる。チャレンジ「機会」が整備、提供された上での「結果の不平等」は、すなわち、自由な競争を経た格差であるならば問題とすべきではなく、むしろ格差が大きければ大きいほど競争インセンティブは高まり経済の競争的活力を生むという発想である。

21世紀日本社会においては、「個々人の自己責任と自助努力をベースとする健全で創造的な競争社会」構築が基本課題である<sup>24)</sup>と謳ったり、企業と個人との関係を「対等な立場で、様々な選択肢の中で自己選択を行い、選択の結果には自己責任を持つ」関係<sup>25)</sup>にあるとの言及をはじめ、「自立」・「自助」や「自己責任」を求める言説やメッセージは実に多い。ここでいう「自己責任」は、“他人に甘えることなく、自分でできることは自分で責任を持って(自覚して)やるべきだ”といった日常生活上での人生訓や社会通念としてのそれではなく、そうした通念に依拠し溶解して発せられる政治的な言説である。提示される具体的諸施策・課題の中には重要で有用なものも散見されるが、「自己責任」性を組み込み「共同」責任を前提に推進〔個人責任に転嫁〕することで、政策・提言の孕む本質的問題を不透明化する意図で貫かれている。近年の政府・財界サイドの基本的政策・提言は、それらの具体的実効性いかんは個々人の「自己責任」と「自助努力」に拠っているかのごときスタンスである。「再チャレンジ支援総合プラン」(06年12月)や「成長力底上げ戦略」(07年4月)、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略(07年12月)、「21世紀の新しい働き方『ワーク&ライフ インテグレーション』を目指して」(08年5月)等もその例外ではない。

その一つ「再チャレンジ支援総合プラン」(「再チャレンジ・プラン」)については既に拙稿<sup>26)</sup>で検討しているが、「自己責任論」のレトリックとの関連から改めてその問題点を再確認しておこう。同「再チャレンジ・プラン」は、国民一人ひとりの努力が報われる「誰でも再チャレンジできる社会」の実現を目標に策定されている。「勝ち組、負け組を固定しない社会」を目指し、〈人生の複線化〉をキーワードに人生の各段階で多様な選択肢が用意されており、たとえ失敗しても何度でも再チャレンジできる柔軟で多様な社会システムの構築が

志向される。

そこでの主な重点課題の1つは、年長フリーターの「長期デフレ等による就職難、経済的困窮等からの再チャレンジ」支援である。働き方の〈複線化〉の主たる施策は、「新卒一括採用システムの見直し」と「正規・非正規労働者間の均衡処遇」の2つである。「就職氷河期」での既卒フリーターや主婦等(30～40歳程度の者)に就職機会を与えるために、「企業の採用・人事制度の柔軟化」を謳い、国家公務員や地方公共団体における「中途採用、任期付採用の推進」、さらに、キャリアコンサルティングや能力評価、職業訓練コースの開発実施など「年長フリーター自立能力開発システム」の整備等を掲げている。しかし、再チャレンジのために整備され用意された「機会」は、いずれも競争主義と一体の「チャレンジ」「機会」にすぎないものである。

また、「正規・非正規労働者間の均衡処遇」で留意すべきは、競争「結果の不平等」を正当化する発想からの均等処遇の推進であって、平等処遇・「同一労働同一賃金」を目指すものではない。しかも、常用型正規雇用の目標数値も極めて低く、均等処遇対象も狭く絞り込まれており、正規雇用と就業実態の殆ど変わらない一部の非正規雇用者に限定されている。加うるに、非正規雇用における派遣・契約・嘱託・パート等の就業形態・雇用形態の多様化の実体は就業チャレンジ「機会」の企業横断的多様化にすぎないが、それを雇用「機会」拡大やライフスタイルの多様化、及びそれらに対応した多彩な選択肢の存在のごとく喧伝している。こうした機会の均等化による半失業(半就業)フリーターの積極的活用推進は、フリーターの滞留問題打開策とはなりえないばかりか新規増大施策であり、失業者と現役労働者との境界を不明確にすることで失業問題の潜在化策<sup>27)</sup>ともなっている。こうした「機会平等—市場競争」ワンセットの立論は、希少なチャンスをめぐる労働者相互の競争を促し、格差・貧困問題を拡大し、「勝ち組」・「負け組」の二極化容認へと導くレトリックでもある。

では、そもそも「自己責任」言説の前提となる当事者たちが問題状況打開能力・資源を保持しているのか、また、「機会」(チャンス)は「負け組」・「勝ち組」共に平等に開かれているのかについて、改めて確認しておく必要がある。



「フリーター」への参入・滞留問題と「階層化」・学歴格差問題、ジェンダー問題、職業教育・キャリア問題との有意な関連の強さを示す研究や調査諸結果<sup>28)</sup>がある。労働政策研究・研修機構(JILPT)の調査結果では、「フリーターやニートは、低学歴・低所得層出身者に偏在」しており、フリーター予定の高校生からは「進学する費用が高い」(41.4%)が理由に挙げられていた。貧困問題を抱える低所得階層・家庭の親の態度には子どもへの無関心や放任がみられ、子どものアルバイトが家計補助であるケースも多く、学校での知識や技能習得ができていない。長時間働いてようやく生活できるような低賃金労働者に「機会」活用の余裕はみられず、生活スタイル選択の自由度は極めて低い。さらに、いったん格差が拡大して二極化が進めば、親世代の格差がそのまま子ども世代の機会不平等として継続していく。一般に、豊かな経済的かつ知的・文化的環境下で成育しえた子どもの場合は、教育機会の優位な相対的に恵まれた勉学条件ゆえに「上位校」にも進学でき、高等教育の享受が可能となる。高所得層出身者が希少な雇用機会にチャレンジでき、正規雇用に就ける確率がより高くなるのは当然のなりゆきである。このように、フリーター・勤労貧困層の「結果」には、階層・学歴格差という構造的要因が在る。階級所属・「階層化」による経済格差問題、学歴格差問題等の「結果の不平等」が「機会の不平等」(教育機会・エンプロイアビリティ形成機会の不平等)を生み、「結果の不平等」へと繋がる負のスパイラル<sup>29)</sup>をみる。

〈二極化〉社会を生む自由競争野放し型の現代資本主義社会にあつては、まさに格差・「結果の不平等」は拡大し、「機会」は不平等のままである。「機会」は、平等に開かれ提供されてはいない。「機会平等」は競争・チャレンジ機会の「平等」であり、市場競争への参入機会の均等化に他ならない。機会の平等と結果の平等は密接な相互関係にある。「負け組」は、不平等な劣化した「機会」を前提に、「自己責任」で「自助努力」(チャレンジ)せざるをえない事実がある。低出身階層の者は、就業できたとしても定型的・低技能または補助的仕事で相対的に不安定な位置につくことになる。また、募集・採用「機会」が狭く不利な「年長フリーター」たちの場合も、そこから脱出しにくく長期化し、中高年フリーターへと滞留していく可能性は高い。フリーターたちの格差社会へ



の組み込みと構造的蓄積は今後も強まる傾向にあり、格差の拡大そのものが機会の平等を破壊していくのである。構造的要因による不平等「結果」を個人の責任問題として受容し「自己責任論」を助長していることの責めはフリーター側にあるとしても、チャレンジ時点で既に劣化した不利な「機会」の甘受に留まる彼らの「自己責任」性は極めて狭く限られたものである。

「再チャレンジ・プラン」をはじめ一連の提言・施策は、「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)」・「長時間労働の是正」・「従業員の心身の健康保持」などの「お題目」を列挙し、チャレンジ条件の前進をアピールする。また、厚生労働省は「再チャレンジ・プラン」をふまえ2007年度予算には「非正規労働者の正社員化の機会拡大」(12億円)、「年長フリーターに対する常用就職支援」(26億円)、「実践型人材養成システムの普及促進」(3.8億円)、「雇用の改善の働きが弱い地域における雇用創出等の推進」(17億円)等の新規要求項目を組み込んでいた<sup>30)</sup>。それらは、深刻な「結果の不平等」問題を反映し、フリーター・非正規雇用者の要求を反映する(に應える)項目であり拡充に向けて重要となる。しかし、問題原因の“核心部分”である政府や大企業に切り込むのではなく、また、「機会」と「結果」の平等化施策でもない。“核心部分”との関わりの弱いままでの、対症的なチャレンジ条件の整備や一定の社会的要求の組み込みによる「参加」要請の強調は、強調されればされるほど、「結果」を残すことへの強迫観念や残せない場合の自虐意識を強めることとなる。フリーター増大の構造的諸要因・背景の改善に必要な実効ある財源(予算化)の裏付けを欠く現在の就業・「自立」支援施策からは、人権・生存権保障の確かな支援方向がみえてこない。機会の平等と結果の平等は不可分であることをふまえた実効性の高い施策が緊要である。

政府サイドから喧伝される「自己責任論」の目指す方向は、強い政治的イデオロギー性を発揮し、「結果の不平等」・貧困問題に関する政府や企業側責任を不問に付し、各個人(「資質」・「能力」や「努力不足」問題)へと責任転嫁することにある。依然として学生・若者側のミスマッチ要因に照準を合わせた若者パッシングも根強くある。資本サイドからは、フリーター増大要因を構造的要因と併せつつも、彼らの努力不足や資質・能力問題を重視して、若年者に

対し社会人としての力を持ち自ら主体的に考え行動する「自立型人材」や市場競争原理対応の〈人間力〉を備えた人間像<sup>31)</sup>を求めている。この方向は、本人たちの自主性や意識改革・就職対策として職業能力である「エンployアビリティ」が強調され、競争主義と一体の教育改革・キャリア開発重視へと結びつく。一連の政策提言・施策の実効性は「自己責任論」の浸透で不問に付され、「結果」の有責性を欠くフリーターたちが負い目を感じ、不安や自信喪失で人生を諦観し、人間としての尊厳を喪失させられていくことになる。以上の指摘からも、「自己責任論」にみる政治的言説の孕む欺瞞性と問題点は明らかである。

#### Ⅳ おわりに―「機会」と「結果」の平等化に向けて

「格差社会」化の進んだ〈二極化〉社会で、年長フリーターをはじめ生活困窮層(「負け組」)の厚い存在が確認された。90年代以降の経済不況下で未曾有の企業収益をみたように、不況一般が貧困や格差拡大を生む必然性があるわけではない。これまで新自由主義的方針の展開は、経済不況の克服や格差是正には構造改革を推進し、企業の国際的競争力強化で分配資源の拡大を目指してきた<sup>32)</sup>。しかし、その結果、フリーターの滞留や貧困問題を一層深化・拡大している。政府サイドの社会的統合危機への新自由主義的対応策には、現実態として在る「機会」不平等を改変し平等化を図るものではなく、均等平等の「機会」形成と「機会の平等」化を装うイデオロギー強化で取り繕うとする方向が看取される。フリーターたちが生活スタイルを〈個人化〉対応に求心化したことで、競争(チャレンジ)「結果」への「自己責任」言説を奏功させた側面がある。

従来の政策対応・方針は、自己啓発や能力開発の取組〔「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)憲章」<sup>33)</sup>〕をはじめ努力すれば再チャレンジできる多様な機会が用意されている以上、「結果」は「自己」の努力や資質次第というのが基本スタンスであり、政府サイドの責任転嫁(無責任化)を基調とするものである。努力を強いられるフリーターたちへの圧力、とりわけ、ジェンダー

規範を引きずる男性のプレッシャーは大である。しかし、暮らしに根ざした世間一般の人生訓としての“自己責任”(個の自立)と「依存」(他者との共同・連帯)とは対立するものではなく<sup>34)</sup>、相互に多様に結びつき効力を発揮する関係にある。自己の果たすべき責任は「敗者」相互の新自由主義的〈成果主義〉競争の中でではなく、他者と力を合わせて問題状況の解決に向かう「共同・連帯」(社会的集团的依存)によってよりよく遂行されうるのである。「結果」を劣等意識から自虐的に受けとめ滞留(あるいは、流動)するフリーターたちからは、職場に定着することで生まれる仲間同士の連帯感や共感とは自然発生的には生まれにくい。また同様に、若年層の「希望格差」(心理的格差)問題に着目する山田昌弘が勧める「分別のあるあきらめ」からは、「トランポリン型の心理的セーフティネット」<sup>35)</sup>張りで結果不平等を「受容」しえても職場における連帯感の形成は期待できない。

資本の人事・労務管理戦略に対抗して労働者の生活要求を実現するためには、働く仲間の人間的な結びつきと共通体験をベースにした自覚的で集团的な取り組みや連帯が重要である。成員相互の共同依存性で成り立つ人間社会にあって、個人(自己)還元主義から共同主義(平等主義)へのシフトが重要となる。中西新太郎が指摘するように、私有型自立観(私的所有とセットになった自立観念)を超え尊厳の平等を核心にもった“自立”に“自己責任”との関連で留意するならば、生存権保障の社会的支え(公的支援)や人間的つながりの再構築が緊要であるといえる<sup>36)</sup>。

フリーター支援の基本方向は、「結果の平等」への条件整備・生存権の平等保障とリンクし、労働者相互の能力主義的競争に歯止めをかけるべく、共同主義(平等主義)へとシフトする必要がある。そのため、滞留するフリーター支援対策としては、次の3つを柱に展開することが重要になろう。

第1は、政府と経済・産業界の責任で総需要の拡大に努め、良質な実質性ある雇用機会を拡大・創出し、経済的自立を保障することである。雇用「機会」一般でなく、期限の定めのない直接雇用・正規雇用創出と円滑な就職である。学卒時に正規雇用「機会」を逸した「年長フリーター」支援には、新卒とは異なる中途採用基準・方法による正規雇用への再チャレンジ「機会」(受け皿)

づくりが求められる。「年長」者の「就職氷河期」に遭遇した苦渋、さらには、彼らの自尊心やジェンダー規範の引きずりをも充分配慮し、自己理解を助ける創意や工夫が必要である。企業枠を超えた多彩な公的職業斡旋や職業訓練制度(キャリア・技能形成支援)の整備・拡充等の具体的推進である。先ず政府・地方自治体はそうした「機会」を開く前提として、スタッフ不足の切実な分野(教育、医療、福祉、防災等)での公的雇用を捻出することである。

また、雇用を確保し経済的自立可能な賃金水準に引き上げるなど、非正規雇用の処遇改善と所得保障が必要であり、生計原則にもとづく全国一律最低賃金制の確立が重要となる。それらの実現は、職場(企業)・家庭・地域社会において人間らしく生き、暮らすための確かな人権・生存権の保障であり、同時に、社会の持続的発展を支える次世代・年長フリーターたちの安定した存立基盤を確保することになる。

第2は、人権・生存権を蔑ろにし、メンタルヘルス問題の深刻化させている劣化した仕事・職場環境の改善が急務である。低収入で不安定なフリーター・非正規雇用者のみならず、人員削減と過重な長時間労働・過密労働負荷により、「勝ち組」の正規雇用者や「ポスト・ロスジェネレーション」においても仕事・職場環境の劣化は深刻である。企業による総人件費削減の成果主義的人事・賃金制度や長時間で過重負荷の「働かせ方」にメスをいれ、企業サイドの雇用責任、すなわち、解雇や雇止めを規制し、適正な人員配置・補充の責任を明確に果たさせることである。そのために、先ず違法な「サービス残業」を止めさせ、ワークシェアリングや残業規制を強めることが喫緊の課題である。フリーターたちが〈個人化〉対応から脱し、人間としての尊厳を保持し、定着し働き続けていける“働きがい”のある職場・労働環境に改善することが重要である。

またそうした改善が有効に進むには、信頼や共感のある良好な職場の「依存」の人間関係(共同・連帯)の形成が基礎的要件となる。職場での良好な人間関係は、希望を持ち、働き続けることのできる大切な要件である。そのためには、先ずもって雇用形態別の相互の「敵対」や差別的処遇をめぐる競い合いを改善すべく、労働組合運動の再生・活性化によって平等待遇化を推進することが不



可欠となる。

第3は、フリーターを含む多くの若年者自身の内発的自覚的な参画・学習「機会」を拡大し、世代を超えた多様な人々との共同・連帯の社会的「依存」関係を構築することである。次世代の若年者たちが人間の尊厳を喪失し、諦観し傍観者に留まることのないように、彼ら（及び彼らの代表）自らが人権・生存権保障の志向に根ざした多彩な企画・決定・運営プロセスやステージでの参加「機会」を形成することである。もちろん、形式主義的で競争主義的なチャレンジ「機会」を多彩に用意することではない。80年代以降の成熟社会、情報化社会の環境下で生育した若年層にとって、必要とされる職業能力や情報リテラシー、働く者の諸権利（労働基準法・労働法等）の知識習得「機会」との出会い重要である。彼らの生活に深く根をおろすインターネット活用の「機会」づくりや自律した仲間同士の新たな人間的な結びつきを模索し、共通の「学び」体験をベースにした共感や社会的共同・連帯に拠るチャレンジ方向が重要となる。

それゆえに、政府には、欧州の若者政策を一層検討・精査し、そこでの先進的施策や事例<sup>37)</sup>に学ぶ必要を要請したい。社会の責任として若年者問題を位置づけ、予算（財源）上の裏付けを持つ実効性の高い支援施策確立のためにも、政府は企業への規制を強め、応分の社会保障費用負担を求めることである。フリーター滞留にみる社会全体の経済的損失や潜在的生活保護受給者への前述の追加的予算額累計は企業にとっても重大な関心事のはずである。若年フリーターたちが自信と誇りを持って参画「機会」を得るためには、貧困問題や「階層・学歴格差問題」が教育機会や職業能力開発の不平等に結びつかないように、無償の奨学金制度や訓練期間中の生活保障（生活費と教育費の給付・貸与など）の実現が肝要である。彼らの職場・家庭・地域での相乗的な参画「機会」の拡大を促し、能力主義的競争主義の〈個人化〉対応に拠る必要性のない日本型の総合的包括的な社会保障システムの誕生が望まれる。

以上の3つを柱に、新自由主義的社会統合諸施策と同イデオロギー操作に抗し、若年労働市場変革の取り組みを再構築することが強く求められる。再確認すべきは、深刻な「結果の不平等」の真因は、人件費抑制を目指す財界・大企



業の労働法制「規制緩和」・「構造改革」にあり、新自由主義的路線による構造的な不平等問題にある。現在の格差をめぐる問題関心は、まっとうな暮らしのできる国民の中・上位層間にある格差問題ではない。「生活保護基準以下」の膨大な勤労貧困層・フリーターにおける貧困問題であり、彼らの生活水準底上げという焦眉の「結果不平等」を是正し、権利たる平等保障の取り組みを前進させることにある。

もとより、滞留したフリーター支援を十全に実施しようとすれば、中・長期の総合的かつ包括的な若手労働市場を変革する戦略に拠らざるをえない。これまでの検討で得られた知見は、「自己責任」言説の欺瞞性を見抜き、政府・財界の責任を明確にし、深刻な貧困問題解決に取り組むことである。そして、軸足を〈個人化〉対応から共同・連帯の“依存”へと変え、世代や企業の枠を超えた新しい“依存”関係を形成・拡大し、劣悪な生活・労働環境の改善を目指すことである。労働者相互の共同・連帯、仲間同士で成長を喜び合う機会や契機が増大し「機会」と「結果」の平等化の前進した、人権・生存権の保障された労働・生活世界を構築する方向である。

〈個人化〉傾向が強いとみなされてきたフリーター層において、近年、仲間との「依存」(共同・連帯)に親和的な反貧困の企業横断的な「新しいタイプ」の萌芽的運動類型をみることができる。製造業の派遣・請負の組織化を進める「ガテン系連帯」をはじめ、増えつつある個人加盟ユニオンの新しいネットワーク形成や新しい若者文化発信(情報化)の前進事例(取り組み)等がある<sup>38)</sup>。時代と状況は、責任と負担の重い正規雇用者とフリーターたち非正規雇用者をして、自立(自律)と「依存」(共同・連帯)の生活倫理を軸足に「結果不平等」のもたらす困難性と対峙しつつ、真の主権者として成長しうる多様なチャレンジ「機会」創生を求めているのである。

- 1) 『週刊 ダイヤモンド』特集「悲惨世代」、ダイヤモンド社(2006.9.2)及び『エコノミスト』特集「娘、息子の悲惨な職場」、毎日新聞社(2006.11.9)。なお、富裕層については、野村総合研究所宮本弘之『富裕層ファミリー―「点」より「面」が市場を制する―』東洋経済新報社、2007年、参照。
- 2) 厚生労働省『平成20年版労働経済の分析(労働経済白書)』及び拙稿『「フリーター」のライフスタイルと就業問題』『大阪経済法科大学論集』第80号、参照。
- 3) 最悪のケースでは300万人と予測〔UFJ 総合研究所報告 885号(05年4月29日)〕。ただし、定義の差異もあり、財務省財務総合政策研究所「多様な就業形態に対する支援のあり方研究会」報告書(06年5月24日発表)では、中高年フリーター148万人(21年)と試算。尚、労働政策研究・研修機構(JILPT)の正規社員募集企業を対象とする調査結果によると、「新規卒卒者枠」で既卒者を募集する理由は「新卒者と変わらないから」が、募集しない理由は「新卒者で十分人員が確保できるから」が最も多い。「中途採用枠」における既卒者募集の理由では「即戦力になるから」が最も多い。  
〔企業における若年層の募集・採用等に関する実態調査〕(08年8月20日～9月3日実施)結果；<http://www.jil.go.jp/institute/research/2008/043.htm> 参照  
新卒でもなく、豊かな実務経験や即戦力の仕事能力も持ち合わせていない(形成機会を与えてもらえなかった)多くの既卒フリーターが募集・採用「機会」において狭く不利であり、そこから「脱出」できず滞留していく社会的背景を教えている。
- 4) 総務省『平成16年版労働力調査年報』2005年、及び『週刊東洋経済』第6095号(07.1.13)「〈特集〉雇用破壊」参照。
- 5) ワーキング・プアの労働と生活については、佐賀一造「雇用と働き方からみたワーキング・プア」『ポリティック』第10号、同「なぜ若者の失業率は高いのか」『日本の科学者』(2006年、12月号)；後藤道夫「ワーキング・プアの増大に見る『格差社会』」『経済』(2006年、5月号)；鹿嶋敬「雇用破壊」(岩波書店、2005年)；湯浅誠「格差ではなく貧困の議論を」上・下「賃金と社会保障」(2006年10月下旬号・11月上旬号)等、参照。
- 6) 本間照光「ミニマムの欠如と労働＝生活問題」本間照光・白井邦彦・松尾孝一・加藤光一・石畑良太郎『階層化する労働と生活』日本経済評論社、2006年、pp.58-62、参照。
- 7) 註3)のUFJ 総研試算。生涯賃金格差を『週刊東洋経済』(2007.1.13)編集部では、正社員・正職員2億791万円、常用の非正社員・非正職員1億426万円、パート・アルバイト4637万円と推計。
- 8) 辻明子「就職氷河期世代の老後に関するシミュレーション」総合研究開発機構 NIRA 研究報告書『就職氷河期世代のきわどさ―高まる雇用リスクにどう対応すべきか』2008年4月、参照。
- 9) 経済産業省「若者自立・挑戦戦略会議」報道発表資料(平沼大臣2003年4月16日)
- 10) (株)インプレス R & D『インターネット白書2007』；全国201都市無作為抽出、調査期間07年3月、有効回答数6000人5874世帯。「発言・書き込み」率の高いのは「ブログ」の24.4%であり、「SNS」17.3%が続く。<http://www.impressholdings.com/release/2007/052/>参照。
- 11) 2008年3月31日現在。mixi(ミクシイ)は、2004年2月開始さる。<http://mixi.co.jp/>参照。
- 12) 宮本みち子『日本の若者―自立の課題20年』全国民主主義教育研究会編(宮本みち子・橋本健二・田中祐児・若菜俊文他)『格差社会と若者の未来』同時代社、2007年、pp.19-21参照。

- 13) その典型は「社会力」・「人間力」必要型の若者である。二神能基『希望のニート―現場からのメッセージ』東洋経済新報社、2005年参照。
- 14) 同提言以降、非正規雇用化が促進した背景については中野麻美『労働ダンピング』岩波新書、2006年等がある。
- 15) 『平成18年度労働経済白書』(06年8月)参照。
- 16) 脇田滋『労働法を考える―この国で人間を取り戻すために』新日本出版社、2007年。
- 17) 『週刊東洋経済』第6095号(07.1.13)「〈特集〉雇用破壊」及び日本労働弁護団本部編『長時間労働酷書』2006年12月を参照されたい。脳・心疾患(「過労死」等事案)による労災請求は869件、うつ病など精神障害による労災請求は656件(05年度)と増加傾向を見せている。
- 18) 連合総合生活開発研究所「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査(勤労者短観)結果(07年7月13日発表)」;<http://www.rengo-soken.or.jp/houkoku/kinroukurashi/enquete/No.14/KurashiGaiyo14.html> 及び、社会経済生産本部「産業人メンタルヘルス白書」2007年版参照。
- 19) 日本労働研究機構(現JILPT)「勤労生活に関する調査」結果報告〈速報〉(2001年10月5日)での特徴づけ表記である。尚、「ひきこもり」やニートの中には「就労というより、社会関係や生きること自体に困難を抱えているタイプ」も多くみられる。彼らへの個別具体的な実態(戸惑いやニーズを含む)に適応したきめ細かな継続的支援が必要である。また、竹内論文はじめ、共著者たちの研究は「個人の主体性や多様性」に配慮した施策を考える上で示唆に富む;後藤道夫・吉崎祥司・竹内章郎・中西新太郎・渡辺憲正『格差社会とたたかう―〈努力・チャンス・自立〉論批判』青木書店、2007年、p.165他。
- 20) 日本経営者団体連盟・東京経営者協会労政部「平成13年新規卒学者決定初任給調査結果の概要」[http://www.nikkeiren.or.jp/h\\_siryou/2001/20010830.htm](http://www.nikkeiren.or.jp/h_siryou/2001/20010830.htm) を参照されたい。
- 21) OECD「対日審査報告書」06年7月;日本の相対的貧困率割合は、先進国の中ではアメリカに次いで13.5%と高い。OECD「Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of 1990's」;労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較2007』等。NHKスペシャル「セーフティネット・クライシス 日本の社会保障が危ない」(2008年5月11日放映)参照。
- 22) 内閣府編『平成15年版国民生活白書―デフレと生活 若年フリーターの現在―』株式会社ぎょうせい、2003年6月27日。
- 23) 竹内章郎『「機会の平等」とは何か』註19)前掲書、pp.133-135、参照。
- 24) 経済戦略会議答申「日本経済再生への戦略」(1999年);  
<http://www.kantei.go.jp/senryaku/990226toshin-ho.html> 及び、産業構造審議会「21世紀経済産業政策の課題と展望」(2000年)を参照されたい。
- 25) 経済同友会提言「21世紀の新しい働き方「ワーク&ライフ インテグレーション」を目指して」(2008年5月9日)、P.17 <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2008/080509a.html> 参照。尚、横行する自己責任論を検討する上で、丸山真男の「無責任の体系」をふまえ論及した桜井哲夫「『自己責任』とは何か」講談社(1998年)が参考となる。
- 26) 「再チャレンジ支援総合プラン」「多様な機会のある社会」推進会議(2006年12月25日)、<http://www.kantei.go.jp/jp/saityarenji/061224honbun.pdf>;拙稿「『再チャレンジ支援総合プラン』の批判的検討―若年フリーターの包括的就業支援政策」『総合科学研究所年

報』第26号を参照されたい。

- 27) 伍賀一道「今日の不安定就業問題―間接雇用を中心に―」『経済研究年報』大阪経済法科大学経済研究所、第26号(2008年3月)、p.106。
- 28) 橋本健二「日本の若者問題と格差社会」註8) 前掲書、p.38での指摘をはじめ、竹内常一・高生研編『ゆらぐ〈学校から仕事へ〉労働市場の変容と十代』青木書店、2002年；宮本みち子『若者が「社会的弱者」に転落する』洋泉社、2002年；耳塚寛明『誰がフリーターになるのか―社会階層の背景の検討』小杉礼子編『自由の代償 / フリーター―現代若者の就業意識と行動―』(日本労働研究機構、2002年)等、参照。
- 29) 橋本健二「『格差社会』と教育機会の不平等」神野直彦・宮本太郎編『脱「格差社会」への戦略』岩波書店、2006年；山田昌弘『新平等社会―「希望格差」を超えて―』文藝春秋、2006年(8章及び9章)；苅谷剛彦『階層化日本と教育危機』有信堂高文社、2001年；斎藤貴男『機会不平等』文藝春秋社、2000年、等がある。
- 30) 「朝日新聞」2006年8月25日付記事。
- 31) 日本経済団体連合会提言では、顧客ニーズの多様化に対応し、迅速に行動し、価値創造、事業革新を図ることのできる「自立型人材」の必要について述べている。『主体的なキャリア形成の必要性和支援のあり方―組織と個人の視点のマッチング―』(2006年6月20日)、p.2他；経済同友会『「若者が自立できる日本へ」―企業そして学校・家庭・地域に何が出来るのか―』(2003年4月)、p.1；遠山敦子文部科学大臣「〈人間力戦略ビジョン〉新しい時代を切り拓くたくましい日本人の育成―画一から自立と創造へ―」(2002年8月30付配付資料)及び人間力戦略研究会『人間力戦略研究会報告書―若者に夢と目標を抱かせ、意欲を高める信頼と連携の社会システム―』(2003年4月10日)、参照。
- 32) 新自由主義批判と対抗戦略の新福祉国家構想については、二宮厚美前掲書及び同「新自由主義的格差社会化の構造とその克服視点」『賃金と社会保障』(2006年10月上旬号)、参照。
- 33) 同「憲章」と「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が総理大臣官邸において政労使調印の上、決定された(07年12月18日)。JILPTのプロジェクト研究シリーズNo.7『仕事と生活―体系的両立支援の構築に向けて』(2007年)参照。
- 34) 吉崎祥司「福祉国家をめぐるイデオロギー的対抗の基相」竹内章郎・中西新太郎・後藤道夫・小池直人・吉崎祥司『平等主義が福祉をすくう―脱「自己責任＝各社社会」の理論』青木書店、2005年、参照。
- 35) 二宮厚美は、山田昌弘の「希望格差論」を限りなく新自由主義に接近するものとして批判している(『格差社会の克服―さらば自由主義』山吹書店、2007年、第4章)。
- 36) 中西新太郎『「自立支援」とは何か―新自由主義社会政策と自立像・人間像』註19) 前掲書の第4章、特に、pp.205-206参照。
- 37) 前掲NIRA研究報告書所収「資料」藤森勝彦「英国労働党政権における『福祉から雇用へプログラム』」・小川晃弘「スウェーデンの若年者失業問題」；労働政策研究・研修機構「若者就業支援の現状と課題―イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から―」(『労働政策研究報告書』No.35)2005年等、参照。
- 38) 自治労連の非正規組織化の本格的な試みや出版労連の出版情報関連ユニオンの取り組みを始め、「反貧困ネットワーク」形成の広がりがみられる。宇都宮健児・猪股正・湯浅誠編『もうガマンできない! 広がる貧困―人間らしい生活の再生を求めて』明石書店、2007年；雨宮処凛『生きさせろ!―難民化する若者たち』太田出版、2007年及び湯浅誠『反貧困―「すべり台社会」からの脱出』岩波新書、2008年等、参照。